

組織のマネジメントに関する検討事項について

議 題	課 題 ・ 今 後 の 方 向 性
1 人員体制	<p>○ 中長期的な視点で、市組織として、持続可能な人員体制の構築について検討する必要がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民ニーズの高い分野、市の重要施策・成長戦略などに、迅速かつ的確に対応できる、柔軟かつ機動力のある人員体制の構築 ・ 行政ニーズに應えるために必要な人員及び職種の増強 ・ 組織の活力を持続的に保持できる人員体制の構築 ・ 職員の健康を守り、過度な負担がかかることがないように配慮した人員体制の構築
2 人材育成	<p>○ 行政ニーズの増大や地方分権の進展など、市を取り巻く環境の変化に対応できる、活力ある組織の構築に向けた、人づくりを更に進める必要がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「頑張った職員」に対する相応の処遇 ・ 職員の能力を最大限に生かし、市役所の組織力を維持・向上させるための、適材適所の人員配置
3 人件費の抑制	<p>○ 今後も、市民サービスに必要な財源を持続的に確保していくため、総人件費の抑制を図る必要がある</p>
4 組織体制 組織運営	<p>○ 簡素で効率的な組織体制を確立しながら、強化すべき部門は強化し、必要な人員を適正に配置できるようにする必要がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民ニーズの高い分野、市の重要施策・成長戦略などに、迅速かつ的確に対応できる組織づくり <p>○ 行政ニーズに的確に対応した市政運営を更に進めるため、局のトップマネジメントを強化する必要がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 責任ある執行体制、及び柔軟かつ迅速に対応できる執行体制の構築

1 人員体制

人員配置の方針

人員配置の基本的考え方

- 簡素で効率的な組織体制の構築 ※地方自治法158条
- 必要な部署への人員配置の重点化

「削るべきところは削り、強めるべきところは強める」

削 減

方 針

- 簡素で効率的な組織体制の構築 ※地方自治法158条

具体的な取り組み

- 民営化・民間委託等の推進
 - ・ 民間事業者のノウハウ活用により、サービス向上や経費節減が図れるものについては、積極的に民営化・民間委託等を推進
 - ・ 特に公の施設については、積極的に指定管理者制度を導入
- 外郭団体の経営改革の推進
 - ・ 「北九州市外郭団体経営改革プラン」に基づき、市の人的関与を見直し
- 事務事業の見直し
 - ・ ITの活用や内部事務の効率化などによる管理部門の縮小化など

強 化

方 針

- 「元気発進！北九州」プランの重点項目、及び「市民ニーズが高い分野」（市政要望上位項目）への重点的な人員配置

※「元気発進！北九州」プラン：市の基本構想・基本計画（20年12月策定）

※市政要望：市民の評価と要望を把握する市民意識調査（毎年実施）

「元気発進！北九州」プラン

- 子育て・教育 ○安全・安心 ○高齢者福祉 ○文化・スポーツ
- 雇用 ○にぎわいづくり ○低炭素・循環型社会の構築 など

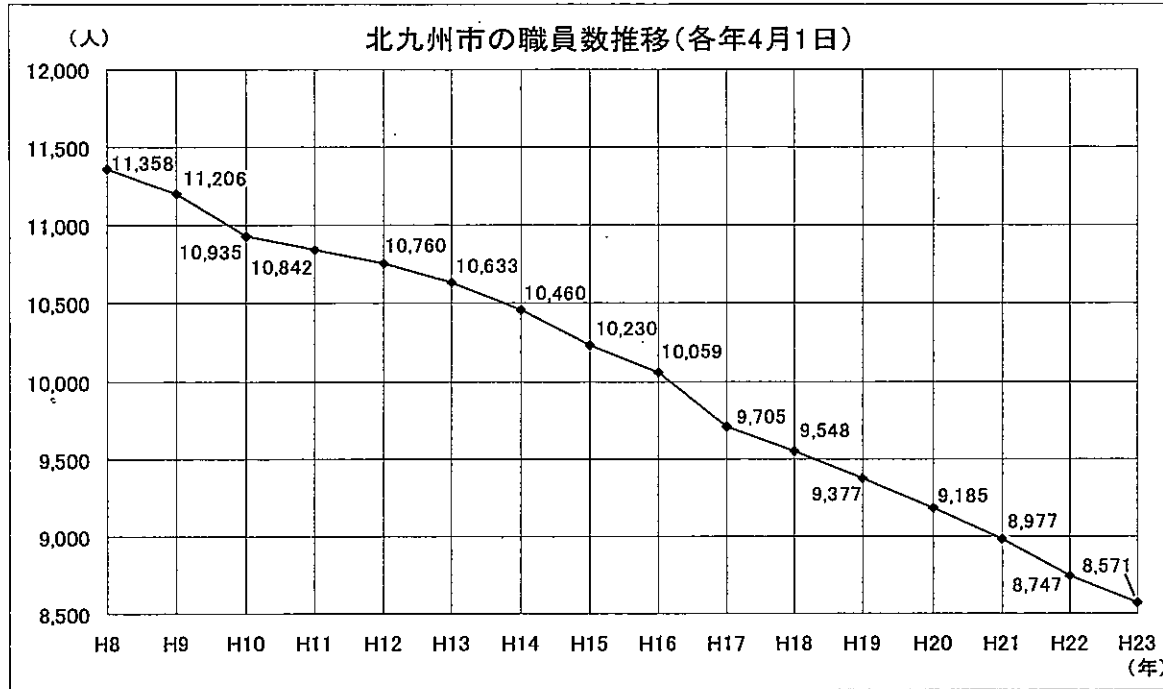
市民ニーズが高い分野（市政要望上位項目）

- 高齢者福祉 ○保健・医療 ○防犯・暴力追放 ○子育て支援 など

○職員数の推移、削減率、行財政改革の取り組み

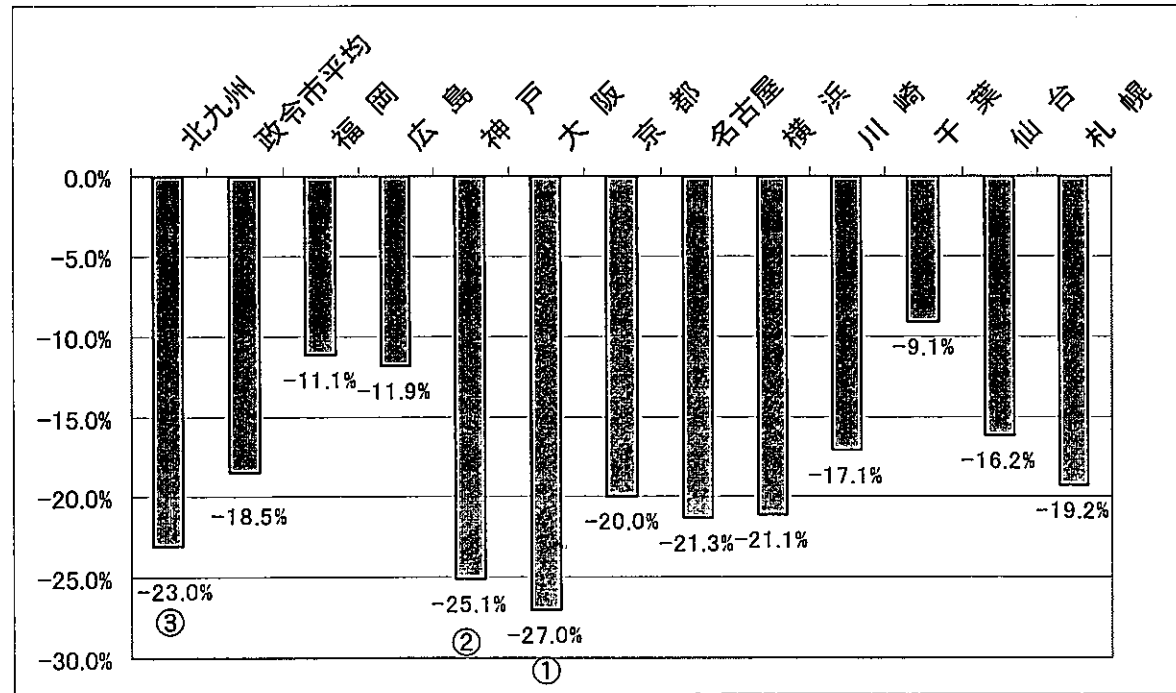
①職員数の推移

(平成8年からの職員数の推移)



②職員数の削減率(政令市比較)

(平成8年4月1日時点の職員数からの削減状況)



※ 総務省 [平成22年地方公共団体定員管理調査]による。

※ 平成8年度時点で政令市でない都市は除く。

③行財政改革の取り組み

【平成17年度～平成22年度の取り組み】

平成17年度 職員数 9,705人

平成23年度 職員数 8,571人 (削減人数: ▲1,134人)

※各年度4月1日現在

増員(547人)	減員(1,681人)
<p>○強化部門等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境行政の推進 ・子育て・教育部門の充実 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・保健福祉部門の充実 ・産業振興部門の強化 ・都市基盤の整備 ・国際関係部門の強化 等 	<p>○委託化・嘱託化・IT化 <u>662人</u></p> <p>[主な削減項目]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所民営化 ・若松病院民営化 ・学校給食調理業務委託 ・ごみ収集業務委託 ・水道収納業務 ・図書館指定管理者制度導入 ・門司病院指定管理者制度導入 <p>○事務事業の見直し <u>657人</u></p> <p>[主な削減項目]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体の派遣見直し ・区役所会計事務の見直し ・浄化センター監視業務の見直し <p>○組織・機構の見直し等 <u>362人</u></p> <p>[主な削減項目]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税務部門の見直し ・公共事業実施部門の見直し
差し引き純減 ▲1,134人	

2 人材育成

人材育成基本方針の策定（平成21年2月）

市政運営の根幹となる「元気発進！北九州」プラン、「北九州市経営プラン」にあわせ策定。

主な内容

- 目指すべき職員像、各職位に必要な能力
- 能力開発における職員・管理監督者の役割
- 異動の基本的考え方
- 人事評価制度の意義・概要
- 研修体系・概要 など

◎ 能力開発に向けた職員の自発的な目標設定、自学の取り組みを促進（キャリアプラン研修、庁内公募等）。

◎ 人材育成・モチベーション向上の視点から、採用、配置、昇任等の施策を実施。

- (例)
- ① 抜擢人事の推進
 - ② 地道に努力した職員の登用
 - ③ 女性活躍の推進

一方で昇任希望の低下などの課題が存在。

○人材育成基本方針（概要）

目指すべき職員像

① 市民の目線を忘れず、市民とともに働き、市民に信頼される職員

市民生活を肌で感じ、市民一人ひとりの思いを受け止め、説明責任を果たすとともに、「公」（公助）と「私」（自助）の間にある「新たな公」（共助）の領域において、地域への誇り・愛着を共有する市民、NPO、企業等と、互いの思いを認め合いながら共に働くことができる職員。

② 強い「志」のもと、高い専門性や責任感を備えた職員

地方行政を担う者として、強い職業意識・使命感のもと、自らの権限と責任を自覚して専門的な知識・技術を身につけるとともに、「全体の奉仕者」として、高い倫理観や遵法精神を備え、中立・公正な立場から公共の利益のために職務を遂行する職員。

③ 改善意識や経営感覚を持って、多様化するニーズに応える職員

限られた行財政資源の中で多様化する行政ニーズに応えるため、日々の業務において常に改善意識を持つとともに、事業の費用対効果の検証や優先順位の見極め、民間のノウハウの活用など、経営感覚を持って質の高いサービスを提供できる職員。

④ 社会の変化に敏感で、新しいものに挑戦する勇気と行動力をもつ職員

社会環境の変化のスピードが増すなかで、変化を脅威でなく発展の機会と受け止めることができ、斬新な視点から新たなアイデアを生み出す「知恵」や先例のないことに挑戦する「勇気」を備え、独創性あふれる政策を打ち出し、実行に移すことができる職員。

⑤ 自分自身の成長と組織の成長に、喜びとやりがいを見出せる職員

周りの職員と協力しながら組織の目標を達成することにやりがいを感じ、仕事を通じて自分自身の能力を向上させるとともに、後輩や部下職員の新たな知識・技能の修得に力を貸し、自分自身の成長と組織全体の成長の両方を実現できる職員。

基本的考え方

- ① 人事部門・研修部門・各職場の連携
- ② 組織と個性の調和
- ③ 性別にとらわれない人材の育成
- ④ 職員の「自学」意識の醸成
- ⑤ 仕事を通じた育成、職場環境づくり

総合的な取組みの推進

1. 採用

○人物重視の採用試験

- ・採用方針（目指すべき職員像の明示）
- ・「志」「意欲」や社会人基礎力の重視

○ニーズに対応した即戦力確保

- ・アジアなど機動的な採用枠設定

○社会人として経験豊かな人材の確保

○再任用職員の活用

2. 人事配置

○組織力強化と職員のキャリア形成を実現する人事配置

- ・ジョブローテーションの考え方の明示
(ジェネラリスト・スペシャリスト)
- ・自己申告の活用（キャリアプランの把握）
- ・庁内公募等の推進

○職種にとらわれない職員配置の推進

○女性職員の育成、登用拡大

- ・「女性活躍推進アクションプラン」

3. 評価

○能力開発・コミュニケーション活性化につなげる評価制度の整備、評価ツールの改善・充実

- ・自己評価・自己申告
- ・組織目標管理シート
- ・評定結果開示

○職務能力・業績の的確なフィードバック

- ・能力・実績を反映した昇任制度
- ・指導育成制度の充実

4. 研修

○職員の自律的な能力開発

- ・キャリアプラン作成（階層別研修等）
- ・キャリアアドバイザー研修（管理監督者）
- ・選択制カリキュラム（階層別研修）
- ・社会人経験等への対応（新採研修）

○時代のニーズに応える資質の養成

- ・経営感覚（新任係長・課長研修の
マネジメント科目、トップセミナー）
- ・コミュニケーション力（コーチング）
- ・市民との協働（協働スキル研修）

○OJT支援

- ・OJT指導者養成研修
- ・新規採用職員指導監督者研修

○自己啓発の促進

- ・自己啓発等休業制度

○各職場、人事部門との連携

- ・研修受講者・職場の上司へのアンケート
- ・研修履歴の一元管理

5. 職場環境

○ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」の推進
- ・時間外勤務の削減

○健康保持・メンタルヘルス対策

- ・「職員心の健康づくりのための計画」の推進

○相談体制の整備

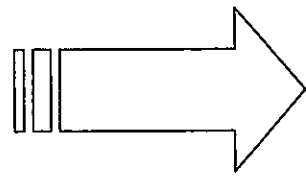
- ・公益通報、不当要求、セクハラ、
心身の健康、勤務条件等

外郭団体に関する検討事項について

北九州市外郭団体経営改革プラン（H20.5策定）：計画期間 H21～25年度

外郭団体の自主・自立運営を目指す

- それぞれの事業を外郭団体が担うべきか、再検証し、外郭団体のあり方の見直し（5団体廃止）
- 団体の自主性・自立性の拡大に向けた改革
- 市の関与（人的・財政的）の見直し
- 各団体ごと、経営改革の推進



成果

- 本来外郭団体が行うべき事業を整理し、必要最小限の人的・財政的関与を行う体制の構築に向け、一定の成果
- 経営上大きな課題のあった株式会社（2団体）については、抜本的な経営改革方針決定済

限られた人員、財源の中で多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、簡素で効率的な行政体制を確立するためには、外郭団体がその責務を十分果たしていくことが重要である

外郭団体として求められること

- 行政機能を補完・代替し、公共サービスの一翼を担う優れた経営主体
- 1 団体運営、事業の効率化等をはかり、自立した安定的な経営体制を確立すること
 - 2 専門性・機動性を発揮した業務運営を行い、より質の高い公共サービスや活動成果を効果・効率的に提供し、市の政策の実現に資すること

課題 1
将来の行政ニーズも視野に入れ、外郭団体の事業として行うべきかどうか抜本的に見直す必要がある団体がある

課題 2
外郭団体は、小規模の団体が多く組織運営が硬直化しがちである。
特に財団法人においては、今後政策面で充実しようとしても人的にも財政的にも余力がない団体が多く、効率的・効果的で安定した経営体制に向けた検討が必要である。
また、大型の建物等を持っている団体も多く、長期的な視点を含め財務内容の改善・向上に向けた検討が必要である。

課題 3
市の関与の縮減を進めてきたが、市の派遣職員は市の政策を実現するため重要な役割を果たしており、今後はどういった関与のあり方が望ましいか検討する必要がある。

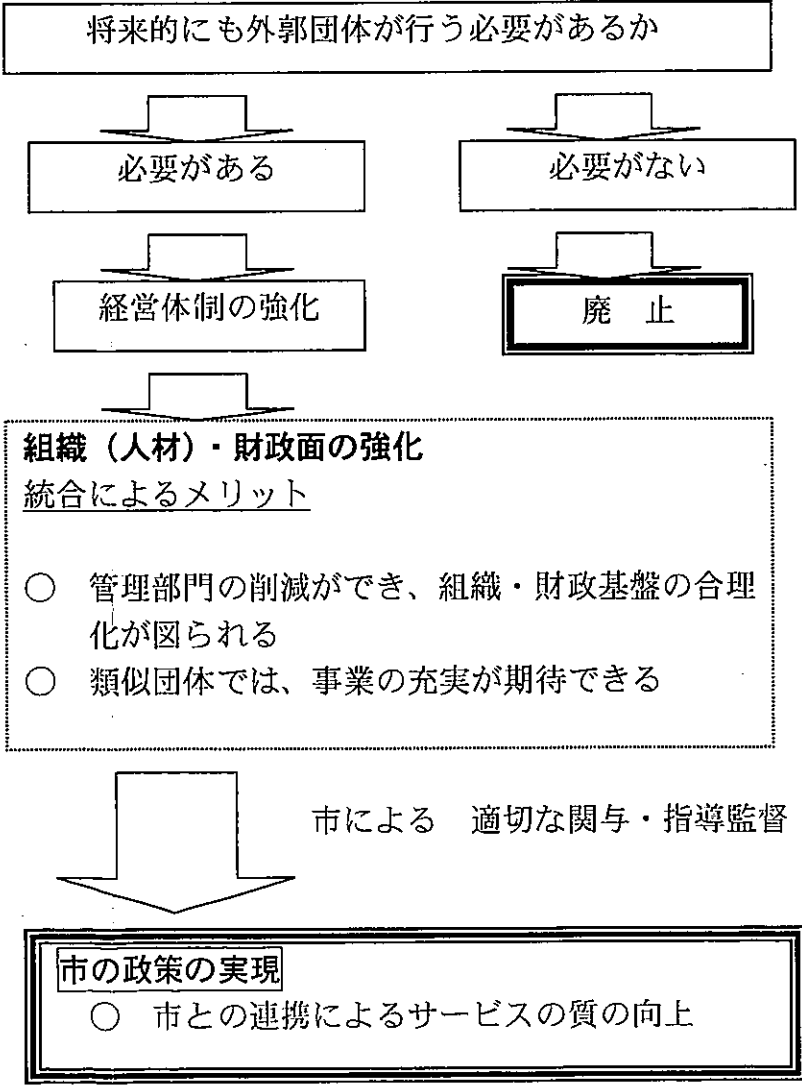
検討
1 団体のあり方についての検討を行う
事業を継続する必要があるか、実施主体として最適か等、団体の存廃を含め抜本的にそのあり方を検討する。

検討
2 効率的・効果的で、安定した経営体制に向けての検討を行う

- ① 下記のような団体について、「統合」を検討する
 - ・目的、事業内容が類似したものがある
 - ・組織規模が小さい団体（概ね50名）
- ② 人材の育成に向け、市や他団体との連携について
- ③ 資産管理も含め、財務内容の改善・向上のための今後の評価・指導の方法について

検討
3 市の関与のあり方についての検討を行う

- ・団体の自主性・自立性は尊重しつつ、効果・効率的な市の政策実現のため、今後の外郭団体への人的・財政的関与はどうあるべきか。



北九州市の外郭団体

外郭団体の定義

「北九州市外郭団体指導調整要綱」によって規定

外郭団体とは、出資法人のうち、

- ① 市が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社
- ② 市が1/4以上を出資している法人でかつ市の出資が最大のもの
- ③ 前2号に掲げるもののほか、人的又は財政的負担の状況を考慮し、別に指定する法人（現在該当なし）

平成23年4月1日現在 24団体

	団体名	
財団法人 (11)	北九州国際交流協会 北九州市芸術文化振興財団 北九州国際技術協力協会 九州ヒューマンメディア創造センター 西日本産業貿易コンベンション協会 北九州市学校給食協会	国際東アジア研究センター アジア女性交流・研究フォーラム 北九州市環境整備協会 北九州産業学術推進機構 北九州市都市整備公社
社会福祉法人 (1)	北九州市福祉事業団	
地方公社 (4)	北九州市土地開発公社 福岡北九州高速道路公社	北九州市道路公社 北九州市住宅供給公社
株式会社 (8)	北九州テクノセンター 帆柱ケーブル ひびき灘開発 北九州貨物鉄道施設保有	北九州輸入促進センター 北九州高速鉄道 北九州埠頭 北九州エアターミナル

出資割合・法人形態別の団体数

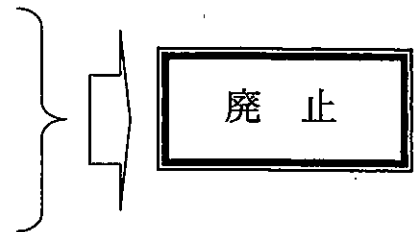
出資割合 法人形態	50%以上	25%以上 50%未満	25%未満	合計
財団法人	9団体	2団体		11団体
社会福祉法人	1団体			1団体
地方公社	3団体		1団体	4団体
株式会社	3団体	5団体		8団体
計	16団体	7団体	1団体	24団体

Ⅰ 外郭団体のあり方の見直し

適宜、あり方の見直しを行い、団体の廃止等、抜本的な改革を実施してきた。

外郭団体経営改革プラン 「廃止」・・・5団体

- 社会状況の変化や公民の役割分担の見直し等により、外郭団体としての役割をすでに終えているもの。
- 市の関与の見直しにより単体での存続が困難であり、機能が市（直営化）もしくは民間事業者を含めた他団体等で代替できるもの。



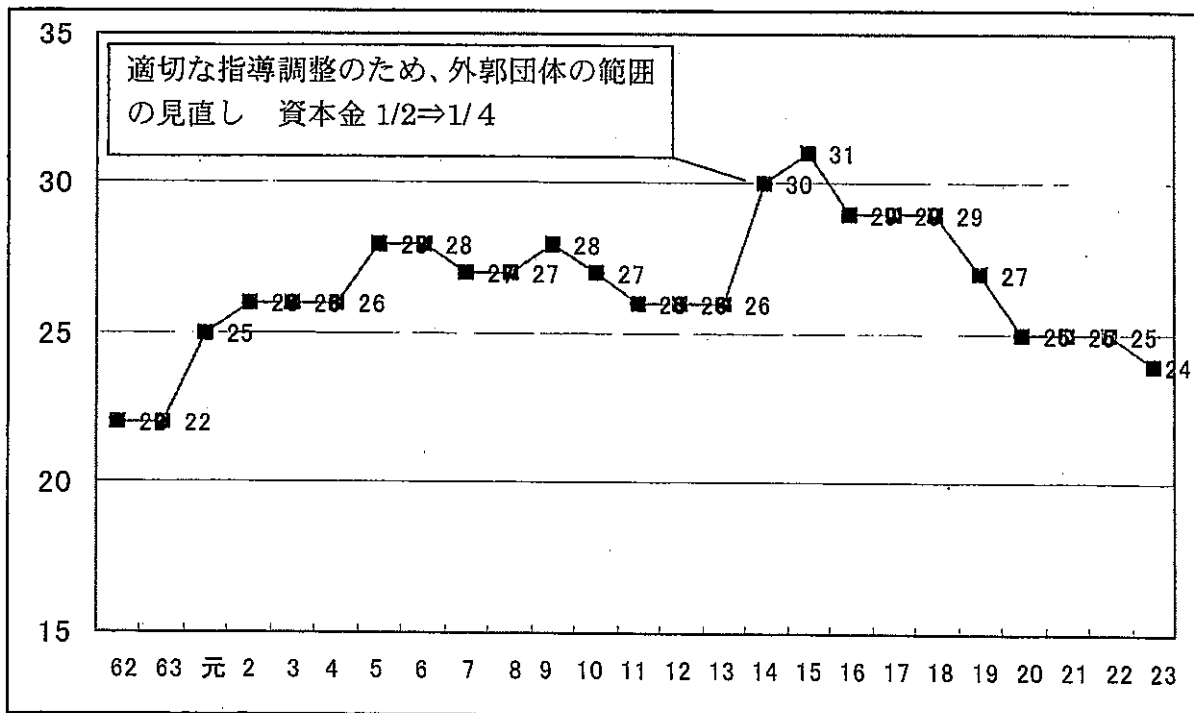
平成18年度 29団体 ⇒ 平成23年度 24団体

(参考) 現プランで廃止した5団体

- | | |
|----------------------|-----------|
| ○ (財) 北九州都市協会 | 平成19年3月廃止 |
| ○ 日明コンテナ埠頭(株) | 平成19年3月 " |
| ○ (財) 北九州勤労総合福祉センター | 平成20年1月 " |
| ○ (財) 北九州市中小企業共済センター | 平成20年2月 " |
| ○ (財) 北九州勤労青少年福祉公社 | 平成23年3月 " |

◆ 外郭団体数の推移

団体数



政令指定都市の外郭団体数 (外郭団体の定義は都市によって若干異なる)

	形態別団体数						
	公社	財団	社団	社福	株式	その他	
北九州市	24	4	11	0	1	8	0
札幌市 *指定団体	35	1	22	0	1	10	1
仙台市	36	1	21	2	2	9	1
さいたま市	20	1	10	2	2	5	0
千葉市	19	1	10	2	2	4	0
川崎市 *主要出資法人	28	3	18	0	0	7	0
横浜市	40	2	22	1	2	12	1
相模原市 *公益的法人等	14	1	7	3	2	1	0
新潟市	19	1	10	3	1	4	0
浜松市	16	1	11	1	2	1	0
静岡市	12	1	8	0	1	2	0
名古屋市	28	3	13	0	1	11	0
京都市	32	2	23	0	2	5	0
大阪市 *監理団体及び報告団体	43	2	20	0	1	19	1
堺市	20	2	12	2	2	2	0
神戸市	41	3	17	1	1	19	0
岡山市	23	1	13	1	1	6	1
広島市 *指導調整団体	21	2	11	1	2	5	0
福岡市	36	3	23	0	1	8	1

II 外郭団体の自主・自立性の拡大に向けた取り組み

- マネジメント機能の強化
 - ・ トップマネジメント機能の強化
 - ・ 十分な経験とノウハウを持った経営者の登用
 - ・ 市OB職員の就任を制限（原則65歳まで）

- 独自性を発揮できる組織運営体制の強化及び実施事業の充実
 - ・ 団体独自の責任と裁量による自律的な運営体制の確立
 - ・ 事業の選択と集中、新たな事業展開による財政基盤の確保
 - ・ 団体職員のスキルアップ・意識改革の推進
 - ・ 成果指標の設定と評価体制の整備（団体ごとに経営プランの策定）

市の関与の見直し

○ 人的関与

市派遣職員の削減 ・ ・ 集中取組期間（H19～H22）の目標値 ▲10%

H19. 5. 1 派遣職員数	H21. 5. 1 派遣職員数	H22. 5. 1 派遣職員数	H23. 5. 1 派遣職員数
173名	143名	113名	101名
H19年対比	▲30名、▲17.3%	▲60名、▲34.7%	▲72名、▲41.6%

○ 財政的関与

市補助金の削減 ・ ・ 集中取組期間（H19～H22）の目標値 ▲20%

（単位：千円、%）

H18 決算額 （削減ベース） ①	H20 決算額			H22 決算額		
	補助額 ②	差引増減 ②-①	削減率 （対18比）	補助額 ③	差引増減 ③-①	削減率 （対18比）
3,447,986	2,964,670	▲483,316	▲14.0	1,799,250	▲1,648,736	▲47.8

○ 市委託事業の随意契約の見直し

（原則競争入札を導入）目標値

平成22年度目標 随意契約率20%以下（金額ベース）

※法令等に基づく随意契約等を含む

H18 40.9% → H21年度決算 37.3% → H22年度決算 27.6%

平成22年度決算 実績 委託料132.3億円 うち随意契約36.5億円 27.6%

Ⅲ その他の取り組み

1 情報公開の推進

- 法人の経営状況の報告（地方自治法 243 の 3 50%以上及び公社）
- 市議会常任委員会への経営状況の報告（三セク報告 3%以上）
- 「出資法人の概要」作成・配布（市HPにも掲載）
- 出資法人コーナー（文書館）、団体HP（北九州貨物鉄道以外有り）
- 情報公開条例改正（H14）に伴う外郭団体における情報公開規定整備

2 市の指導体制の見直し（指導体制の効率化、監査体制の充実）

- 外郭団体指導調整要綱による指導調整
- チェックリストを活用した統制・決算に関する指導調整（H22～）

3 研修の実施・・・外郭団体職員・所管課職員向研修 年2回程度

平成22年度決算における外郭団体収支状況

(単位：千円)

財団法人	団体名	当期収入	当期支出	当期収支差額	次期繰越収支差額
	国際東アジア研究センター	234,949	228,372	6,577	10,192
	北九州国際交流協会	78,769	73,998	4,771	8,404
	アジア女性交流・研究フォーラム	372,246	371,359	887	9,925
	北九州国際技術協力協会	338,483	328,448	10,035	64,837
	北九州産業学術推進機構	2,642,917	2,687,354	▲44,437	228,301
	九州ヒューマンメディア創造センター	303,953	360,623	▲56,669	114,462
	西日本産業貿易コンベンション協会	1,758,216	1,754,110	4,106	144,319
	北九州市芸術文化振興財団	1,993,087	1,994,430	▲1,343	53,580
	北九州市都市整備公社	993,223	1,031,741	▲38,518	160,328
	北九州市環境整備協会	973,811	945,112	28,699	240,429
	北九州市学校給食協会	2,649,737	2,649,737	0	300
	北九州勤労青少年福祉公社	468,961	461,971	6,991	58,779
		12,808,352	12,887,255	▲78,901	1,093,856

社団法人	団体名	当期収入	当期支出	当期収支差額	次期繰越収支差額
	北九州市福祉事業団	9,375,343	8,701,909	673,434	1,599,676
		9,375,343	8,701,909	673,434	1,599,676

地方公社	団体名	当期収益	当期費用	税引後当期利益	累積利益
	北九州市土地開発公社	2,708,070	2,980,878	▲272,808	5,916,089
	北九州市住宅供給公社	5,827,803	5,499,578	328,225	5,889,531
	北九州市道路公社	1,350,520	898,906	451,613	0
	福岡北九州高速道路公社	68,482,634	41,731,406	26,751,228	764,253
		78,369,027	51,110,768	27,258,258	12,569,873

株式会社	団体名	当期収益	当期費用	税引後当期純利益	累積利益
	北九州テクノセンター	190,382	163,412	26,969	▲337,908 (▲326,367)
	北九州輸入促進センター	1,070,944	1,166,521	▲95,576	▲2,051,574 (▲2,053,630)
	帆柱ケーブル	128,095	127,224	872	▲1,665,120 (▲1,665,120)
	北九州高速鉄道	2,153,092	2,130,571	22,520	3,067,394 (718,313)
	ひびき灘開発	4,371,132	4,009,829	361,303	5,360,412 (5,360,412)
	北九州埠頭	602,660	592,362	10,298	240,139 (240,539)
	北九州貨物鉄道施設保有	1,041,340	1,038,559	2,780	▲26,174 (▲16,354)
	北九州エアターミナル	868,061	829,899	38,162	333,843 (333,843)
		10,425,706	10,058,377	367,328	4,921,012

合 計	110,978,428	82,758,309	-28,220,119	20,184,417
-----	-------------	------------	-------------	------------

※株式会社の「累積損益」の欄は、純資産の部から資本金及び資本準備金を除いた額。()内は利益剰余金の額。
 ※福岡北九州高速道路公社、北九州市道路公社は、「税引後当期利益」に償還準備金繰入額を含む。

北九州市の外郭団体（平成23年5月現在）

1 財団法人（11団体）

団体名	設立	基本財産 (千円)	本市 出捐	主な役割・業務	所有不動産	指定管理施設	備考	役員 総数	内 有給 役員	職員 総数	プロ	市	民間	嘱託
											パー 職員	職 員	派 遣	他
1 国際東アジア研究センター	H元年	937,352	81.1%	東アジアの経済・社会問題に関する研究等 ・東アジアの経済・社会に関する調査・研究 ・研究報告書及び定期刊行物等の発行 ・セミナー・研究会、市民向け講座の開催 ・大学、研究機関との連携・協力	—	—	国際貢献	17	2	19	9	3		7
2 北九州国際交流協会	H2年	300,000	100.0%	外国人市民の支援、国際交流 ・外国人市民の支援（相談、生活情報の提供他） ・市民レベルの国際交流の推進・支援	—	■国際村交流センター（太平ビルサービス棟と共同）		21	1	12		2		10
3 アジア女性交流・研究フォーラム	H2年	329,246	91.1%	アジアの女性問題に関する調査研究等 ・調査、研究事業 ・交流、研修事業（アジア女性会議等） ・情報誌の発行等 ・3施設の管理運営	—	■男女共同参画センター ■東部・西部勤労婦人センター		19	2	44	4	6		34
4 北九州国際技術協力協会	S55年	513,760	40.9%	国際技術協力、調査研究等 ・JICA研修他、海外技術者・行政官研修 ・専門家派遣、技術交流、調査、コンサルティング等	—	—		35	2	23	4	3		16
5 北九州産業学術推進機構	H13年	800,000	100.0%	学術研究の推進、産学連携等 ・学術研究都市の充実・振興 ・産学連携の促進 ・半導体技術拠点化の推進 ・カーエレクトロニクス拠点化の推進 ・中小・ベンチャー企業の支援等	—	■北九州学術研究都市 ■北九州テレワークセンター	産業振興	18	2	96		24	16	56
6 九州ヒューマンデザイン創造センター	H8年	185,500	53.9%	情報通信産業振興の推進 ・e-PORTを基盤とする地域振興 ・ICTの地域課題への対応（新分野への利活用の検討等） ・人材育成、財団ビル運営等	■ビル	—		14	1	16		5	4	7
7 西日本産業貿易コンベンション協会	S51年	2,480,833	70.5%	展示会の誘致・支援 コンベンションの誘致 ・内外の工業製品等の展示会、見本市等の開催、誘致及び支援 ・各種会議、大会等コンベンションの誘致及び支援 ・上記事業の用に供する施設の管理及び運営等	■西日本総合展示場本館	■西日本総合展示場新館 ■北九州国際会議場		19	2	43	16	8	6	13
8 北九州市芸術文化振興財団	S51年	5,000	100.0%	芸術文化振興、埋蔵文化財 ・文化施設（3施設）の管理運営 ・芸術文化に関する事業の実施等 ・市から受託した埋蔵文化財発掘調査事業	—	■北九州芸術劇場 ■響ホール ■大手町練習場	にぎわい	12	1	95	10	12		73
9 北九州市都市整備公社	S48年	200,000	100.0%	到津の森等の指定管理、駐車場管理 ・到津の森公園（動物園）等2施設の管理運営 ・駐車場管理	—	■到津の森公園 ■響灘緑地		7	1	61	12	5		44
10 北九州市環境整備協会	S52年	10,000	30.0%	検査・分析業務、ごみ収集業務 ・環境分析・検査（水質、廃棄物、大気、環境） ・法定検査（浄化槽、簡易専用水道） ・家庭ごみ等の収集 ・紙パック・トレイ選別業務等	■事務所	—	12	1	155	14	6		135	
11 北九州市学校給食協会	S50年	5,000	100.0%	給食の供給・代金の徴収 ・学校給食に要する物資の調達・配給・物資代金の徴収支払い	—	—	17	1	7	1	1		5	

北九州市の外郭団体（平成23年5月現在）

2 社会福祉法人（1団体）

団体名	設立	基本財産 (千円)	本市 出捐	主な役割・業務	所有不動産	指定管理施設	役員 総数	内 有給 役員	職員 総数	プロ	市職	民間	嘱託
										パー 職員	員	派遣	他
1 北九州市福祉事業団	S40年	10,000	100.0%	社会福祉施設の管理運営、相談等福祉事業	■保育所15施設他	総合療育センター等障害児施設、保育所、児童館 特別養護老人ホーム他全57施設	11	1	1,044	414	1		629

3 地方公社（4団体）

団体名	設立	基本財産 (千円)	本市 出捐	主な役割・業務	所有不動産	指定管理施設	役員 総数	内 有給 役員	職員 総数	プロ	市職	民間	嘱託
										パー 職員	員	派遣	他
1 北九州市土地開発公社	S48年	30,000	100.0%	公有用地等の先行取得・用地あっせん、土地分譲・賃貸	■公有用地 ■分譲用土地		8	2	12	1	3		8
2 北九州市住宅供給公社	S40年	10,290	98.5%	公社賃貸住宅の管理、市営住宅(422団地)の管理代行	■賃貸住宅、宅地 ■駐車場	市営住宅 (管理代行)	8	2	121	24	6		91
3 北九州市道路公社	H17年	225,200	100.0%	市内基幹道路（若戸大橋、新若戸道路）の建設、維持修繕、管理	■若戸大橋		3	1	9		8		1
4 福岡北九州高速道路公社	S46年	220,256,600	13.1%	市内基幹道路(指定都市高速道路)の維持修繕、管理	■都市高速道路		7	6	141	57	5		79

4 株式会社（8団体）

団体名	設立	資本金 (千円)	本市 出捐	主な役割・業務	所有不動産	指定管理施設	役員 総数	内 有給 役員	職員 総数	プロ	市職	民間	嘱託
										パー 職員	員	派遣	他
1 北九州テクノセンター	H2年	2,229,600	27.4%	中小企業のワンストップサービスの拠点施設の賃貸事業	■ビル ■駐車場		10	2	2				2
2 北九州輸入促進センター	H5年	6,600,000	28.3%	新たなビジネス、交流等をはぐむ拠点施設の運営・維持管理	■AIMビル		15	2	6	1	2	3	
3 帆柱ケーブル	S32年	1,683,000	100.0%	帆柱ケーブル・スロープカーの運行	■土地 ■建物 ■構築物 ■車両 ■機械装置等		12	1	9	2			7
4 北九州高速鉄道	S51年	3,000,000	100.0%	モノレールの運行（公共交通機関）	■土地 ■構築物 ■建物 ■車両等		6	4	134	60		22	52
5 ひびき灘開発	S48年	1,365,500	49.1%	廃棄物等の海面埋立・分譲	■土地 ■倉庫 ■排水処理施設 ■事務所	北九州市エコタウンセンター	14	4	51	26			25
6 北九州埠頭	S32年	10,000	51.2%	埠頭施設の運営・維持管理、新門司マリーナの運営、船舶用水の販売	■建物(クラブハウス) ■設備 (クレーン用ロープ)		7	2	32	8		1	23
7 北九州貨物鉄道施設保有	H11年	400,000	49.0%	北九州貨物ターミナル駅の改良工事・貸付	■駅敷地 ■鉄道施設設備		7	2	2			1	1
8 北九州エアターミナル	H元年	3,524,000	28.4%	北九州空港旅客・貨物ターミナルビルの事業主体 空港ビルの賃貸業務、空港における広告・宣伝	■ターミナルビル ■事務所棟		12	2	16	4		1	11

